**特定事業許可申請書の記載要領**

**１　一般留意事項**

(1) 申請書は、フラットファイル、ファイルケース等で製本してください。

(2) 申請書、届出書等の押印は、許可申請書に押印した印(許可申請書に添付の印鑑証明書の印)

を押印してください。

(3) 申請書には目次をつけてください。

(4) 申請、届出等を行政書士等が代行してください場合、委任状を必ず添付してください。

(5) 申請、届出等の提出部数は１部です。控えが必要な場合には、別途用意してください。

(6) 特定事業の許可後に変更許可申請、各種届出をする場合は、特定事業の許可を受けた者が

行ってください。許可を受けた者以外からの申請、届出は受け付けませんので注意してく

ださい。

**２　様式**

　 「特定事業許可申請書（様式第２号）」

**３　埋立て等の目的**

　 建設残土の処分､宅地造成、農地改良、一時保管等、具体的な埋立て等の目的を記入してください。

**４　特定事業区域、土砂等埋立等区域の位置、地目及び面積**

　　位置は、対象となる土地の地番を筆毎に記載、地目も同様に記載してください。

面積は面積計算書（小数点以下２桁）により算出された面積で、小数点以下１桁（下２桁切り捨て）まで記載してください。

**５　特定事業を行う期間**

　　特定事業を行う期間は、最長で３年です。

**６　特定事業区域に搬入する土砂等の数量**

　　規則第７条第３項第１５号による計画縦断面図及び計画横断面図により算出された土砂等の数量で、小数点以下１桁（下２桁切り捨て）まで記載してください。

**７　特定事業の施工に関する計画、特定事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の発生の防止に関する計画**

各計画書様式に技術上に基準を掲載していますので、そのまま申請書に記載せずに計画にあった適切な内容に修正して作成してください

**８　施工管理者の氏名、住所**

　　通常所在する事務所等の所在地及び、電話番号を記載してください。

**９　申請手数料について**

市が申請時に発行する納入通知書により納付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 新規許可申請手数料 | １件につき　３０，０００円 |
| 変更許可申請手数料 | １件につき　２０，０００円 |

特定事業許可申請に添付する書類及び図面一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見出番号等 | | 申請書・添付図面 | 様式 | 作成上の留意事項 | | 縮尺等 |
| 許可申請書 | | 特定事業許可申請書 | 様式第２号 | 別記「特定事業許可申請書の記載要領」を参照のこと | |  |
| 施工計画書 | | 特定事業の施工に関する計画 | 参考様式 | 別記「特定事業の施工に関する計画書」に基づき作成し、必要に応じて別紙を添付すること。 | |  |
| 保全計画書 | | 特定事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の発生の防止に関する計画書 | 参考様式 | 別記「特定事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の発生の防止に関する計画書」に基づき作成すること。 | |  |
| １ | | 特定事業区域の位置を示す図面 | 任意の様式 | 道路、地勢等周辺の状況が容易に把握できるもので、方位及び特定事業区域の位置が記されているもの。 | | 1/10,000～1/25,000 |
| ２ | | 特定事業区域の付近の　見取図 | 任意の様式 | 特定事業区域及び土砂等埋立等区域の周辺の状況が容易に把握できるものであること。 | | 1/100～1/2,500 |
| ３ | | 土砂等埋立等区域の見取図 | 任意の様式 |
| ４　申請者が個人の場合に必要となる書類　　　（以降「※１」は当該市町村で発行されたもの） | | | | | | |
|  | （１） | 住民票の写し | ※１ | 申請日前３月以内に発行されたものであること | |  |
| （２） | 印鑑登録証明書 | ※１ |
| ５　申請者が法人の場合に必要となる書類　　　（以降「※２」は当該法務局等で発行されたもの） | | | | | | |
|  | （１） | 法人の登記事項証明書 | ※２ | 申請日前３月以内に発行されたものであること。 | |  |
| （２） | 印鑑登録証明書 | ※２ |
| （３） | 役員全員の住民票の写し | ※２ |
| ６ | | 特定事業施工に係る資金調達計画書 | 様式第３号 |  | |  |
| ７　申請者が個人の場合に必要となる書類 | | | | | | |
|  | （１） | 資産及び負債に関する調書 | 様式第４号 |  | |  |
| （２） | 直近３年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 | ※１ | 申請日前３月以内に発行されたものであること。 | |  |
| （３） | 前橋市税を滞納していないことを証する書類又は市税完納証明 | ※１ |
| 見出番号 | | 申請書・添付図面 | 様式 | 作成上の留意事項 | | 縮尺等 |
| ８　申請者が法人の場合に必要となる書類 | | | | | | |
|  | （１） | 直近３年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 | 任意の様式 | 申請日前３月以内に発行　されたものであること。 | |  |
| （２） | 法人税の納付すべき額、納付済額を証する書類 | ※１ |
| （３） | 前橋市税を滞納していないことを証する書類 | ※１ |
| ９（１） | | 特定事業区域の土地の登記事項証明書 | ※２ | ・申請日前３月以内に発行されたものであること。  公図  ・不動産登記法第１４条第１項に規定する地図の写し又は同条第４項に規定する地図に準ずる図面の写し等  ・特定事業区域が明示されており、特定事業区域及び隣接地の地目、謄写した法務局名、作成年月日及び作成者氏名が記載され、作成者の押印があること。 | | |
| ９（２） | | 特定事業区域の土地の公図の写し | ※２ |
| １０ | | 当該所有権を有しない土地を使用する権原を証する書類（申請者が特定事業区域内の全部又は一部の土地の所有権を有しない場合） | 任意の様式 | 例）　　　　　　　　　　　　　　　　当該土地の賃貸借契約書等 | | |
| １１ | | 当該請負の契約書の写し（特定事業の施工が請負によって行われる場合） | 任意の様式 |  | | |
| １２ | | 施工管理者の住民票の写し | ※１ | 申請日前３月以内に発行されたものであること。 | | |
| １３ | | 特定事業区域の現況平面図、現況断面図及び面積計算書 | 任意の様式 | 平面図1/100～1/1,000  縦断図1/100～1/1,000  横断図1/100～1/1,000 | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 見出番号 | | 申請書・添付図面 | 様式 | 作成上の留意事項 | 縮尺等 | |
| １４ | | 特定事業区域の計画平面図、計画断面図 | 任意の様式 |  | 平面図1/100～1/1,000  縦断図1/100～1/1,000  横断図1/100～1/1,000 | |
| １５ | | 土砂等埋立等区域の計画平面図、計画断面図及び面積計算書 | 任意の様式 |
| １６ | | 埋立て等する土砂の予定容量計算書 | 任意の様式 | ・規則第７条第３項第１５号による計画縦断面図及び計画横断面図により算出すること。  ・土砂の予定容量は、小数点以下１桁（下２桁切り捨て）まで表示する。 | | |
| １７ | | 当該安定計算を記載した書面(当該土砂等による埋立て等の構造の安定計算を行った場合) | 任意の様式 | ・１０ｍ以上の埋立て等は安定計算を行うよう努めること |  | |
| １８ | | 当該擁壁の構造計画並びに応力算定及び断面算定を記載した構造計算を記載した書面（擁壁を設置する場合） | 任意の様式 | ・擁壁の設計根拠資料及び設計図・擁壁の構造、規模を示す図面・別記「擁壁の基準」に基づく構造計算によって、安全が確認されているもの。 | 構造図  1/100～1/500 | |
| １９ | | 雨水等を適切に排水しなければ、土砂等による埋め立て等を施工した土砂等が流出及び災害が発生するおそれがある場合には、排水施設の構造計画図、流出量算定及び排水断面計算書 | 任意の様式 | ・湧水が確認できる土地、地表水が集中しやすい土地、及び自然排水を遮断するような地形構造の場合には、暗渠排水施設の設置等排水にかかる施設やその他有効な排水に係る措置を講ずること。また、この場合、集水区域図から算出した流出量計算書及び排水断面計算書、構造図等の図面を添付すること。  ・排水施設の位置、規模、勾配及び水の流れの方向並びに吐口の位置が記載された図面。  ・排水施設の種類、材料を記載すること。 | 集水区域図面  1/5,000  構造図  1/100～1/500 | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見出番号 | | 申請書・添付図面 | | 様式 | 作成上の留意事項 | 縮尺等 |
| ２０ | | 法令等に基づく許認可等を要するものである場合にあっては、特定事業が当該法令等に基づく許認可等を要するものであることを示す書面 | | 任意の様式 | ・当該行為の許認可等の通知等であること。ただし、許認可等の決定がなされていない場合には、申請書の写し（提出先の受付印が押されているものに限る）  ・事業実施に伴って、国、県、又は市と協議し、又は許認可等を受けたときは、当該協議の記録、許認可等を受けたことを証する書面の写し又は他法令による規制に関する確認・協議の記録等 | |
| ２１　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 | | | | | | |
|  | （１） | | 欠格要件に該当しないことの誓約書 | 別記様式　第４号 | 土地所有者が個人の場合は住所・氏名及び日付を自署すること。 | |
| （２） | | 特定事業に係る土地所有者の承諾書 | 様式第５号 | 住所・氏名及び日付は、土地所有者が個人の場合は自署していること。 | |
| （３） | | 現況写真 | 任意の様式 | ・特定事業区域の全景がわかるように撮影すること  ・特定事業区域の現況平面図に撮影位置を記入すること。 | |
| （４） | | その他、市長が必要と認める書類 | 協議 |  | |